

梶田 和美 議員



(一問一答方式)

- ①市民の健康づくりについて
- ②防災・減災対策について
- ③高齢者・障がい者福祉について

女性の健康支援について

問 若い世代に対するHPVワクチン接種と検診受診率の向上のために周知が必要と考えるが、今後の検診方法と啓発活動について所見を伺いたい。

答 子宮頸がんは若い年齢層で発症する割合が比較的高く、日本での罹患者は毎年約1万1,000人とされています。HPVワクチンは、この子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染を防ぐワクチンとして国において平成25年4月に定期接種に追加され、その後、積極的な勧奨を一時的に差し控える期間を経て、令和4年4月からは定期接種の再開とキャッチアップ接種が実施されています。

HPVワクチン接種については、本市では、定期接種の対象となる小学6年生の女子児童及び定期接種の最終年となる高校1年生相当の女性、また平成9年度から平成19年度生まれのキャッチアップ接種の対象者で未接種の女性に対しワクチン接種の有効性や必要性を周知するため、個別通知による接種勧奨を行っています。

また、子宮がん検診については、令和5年度にはがん検診のワンコイン化をはじめ、保育所、幼稚園、小中学校を通じ保護者に対して検診の受診勧奨文書を送付するとともに、令和6年1月からは市内の産婦人科医院の協力を得て、子宮がん検診の個別検診が実施できるよう環境の整備を図ったところです。

今後も産婦人科医院の協力を得ながら、受診勧奨ポスターの掲示、診察、待合室のモニターに啓発動画を放映するほか、広報おおずや市公式ホームページ等によりワクチン接種やがん検診の必要性など適切な情報提供に努めていきます。

耐震シェルターの普及・啓発について

問 各地で地震が多発している状況の中、本市においても震度5弱の地震が発生し、耐震シェルターの設置の需要が高まっていると考える。耐震シェルターの設置について支援を行う考えはないか。

答 耐震シェルター設置に対する愛媛県の市町への支援制度は、平成30年10月から令和4年3月まで行われていましたが、現在は廃止されています。

今年の元日に発生した能登半島地震での家屋倒壊被害状況を鑑みると、本市においても住宅耐震化の重要性について今まで以上に考えていく必要があります。耐震化への取組が重要であると認識しています。耐震シェルターの補助制度については、令和7年度からの運用開始を目指し準備を進めるとともに、啓発に努めたいと考えています。

軟骨伝導イヤホンの窓口導入について

問 近年注目されている軟骨伝導イヤホンは、耳の穴を取り巻く軟骨組織に振動を与えることで鼓膜を震わせ音を感じる仕組みになっている。本市でも、市役所の高齢福祉関係の窓口や総合福祉センターの窓口などで試験導入する考えはないか。

答 市の窓口には、毎日多くの高齢者の方が相談や申請に来庁されています。聞こえに不安がある方については、職員が耳元でゆっくりと話しかけるなど配慮した対応をしていますが、それでも会話が困難な場合には筆談での対応となっているのが現状です。

軟骨伝導は、古くから知られる音を感じる仕組みであり、気道や骨伝導とは異なり、第3の聴覚経路と呼ばれています。

その新しい聴覚経路を実用化した軟骨伝導イヤホンは、聞こえに不安がある方にとって、耳の穴を塞がず、音も柔らかく聞こえ、音漏れも心配なく、プライバシーも守られていることから、老眼鏡と同様、相談窓口の有用なツールの一つになり得るものと考えています。

まずは、高齢者が多く相談に来られる高齢福祉課窓口で試験的に設置し、その利用状況や利用者の感想なども十分検証し、有用性を確認したうえで、導入窓口の拡充を検討していきたいと考えています。